第6回 環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会

令和4年12月15日（木）

10:05～12:00

場所：オンライン開催

議 事 次 第

1. 開会
2. あいさつ
3. 議事
 - (1) 令和4年度地球温暖化防止効果調査の結果について
 - (2) 令和4年度環境保全型農業効果調査委託事業結果概要について
 - (3) 中間年評価骨子（案）について
 - (4) その他
4. 閉会

10時05分 開会

(事務局) おはようございます。お待たせいたしました。ただいまから第6回環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会を開催させていただきます。

委員の皆様におかれましては、年末の大変お忙しい中御出席いただきまして誠にありがとうございます。本日は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインによる開催とさせていただきます。御不便をお掛けしますが、よろしくお願いいたします。

なお、本日のオンライン会議では通信環境の確保のため、三石委員長を除いて御発言の際以外はビデオをオフにして御参加いただきますようお願いいたします。御発言される際には、ビデオをオンにした上で画面に向かって合図いただくか、挙手ボタンを押していただきますようお願いいたします。

議事に先立ちまして、生産振興審議官の安岡より御挨拶をさせていただきます。

(事務局) 皆さん、おはようございます。農林水産省の農産局生産振興審議官の安岡でございます。

本日、第6回の環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会の開催に当たり一言御挨拶を申し上げます。

まず、年末の本当にお忙しい中、委員の皆様方にはお時間を取っていただき、委員会に御参加を頂き大変ありがとうございます。このような形でオンラインとさせていただきますが御協力の程、よろしくお願いいたします。

最初に、もう皆さん御存じのとおり、今、正に生物多様性条約のCOP15が行われています。生物多様性の問題、さらには地球温暖化の問題、正にリアルな問題として重要な課題となっており、農業面での対応というのいろいろな意味で重要な課題となっております。

一方で、去年来、肥料原料の国際価格の高騰といったことがあって、農業現場は非常に影響を受けているところです。化学肥料の利用を減らしたり、さらには堆肥を始めとした国内資源を活用するといった形で、コストの面、資材の高騰といった観点から環境保全型農業、資源循環の農業といった取組が現場で様々な形で進むことで、情勢が大きく変化する中で我が国農業にとっても、いろんなターニングポイントを迎えているところでございます。

こうした中で、昨年策定した「みどりの食料システム戦略」については、具体化ということで、本年7月1日に「みどりの食料システム法」として制度の方の施行もされたところでございます。この法律は「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた基本理念、こういったものを定めるとともに、実際に環境負荷の低減に取り組む方々への支援策として、計画を認定して

税制や融資といったような支援措置を講ずるということで、基本方針を定めるとともに、各県においても、今、基本計画の策定を進めていただいて、この枠組みの下での様々な推進も進んでいるところでございます。こうした中、本日の会議の正に主題である環境保全型農業直接支払交付金により、環境負荷の低減を農業生産活動において軽減するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い農業生産活動を支援するというところで取り組んでいただいております。

第2期、早くも中間年ということで、様々な都道府県の報告、今日もいろんな調査の結果、これまでの取組の取りまとめ結果を見ていただきますけれども、見ていきますと滋賀県の魚のゆりかご水田米、さらには、島根の万葉美人米といったような形でブランド化も進んでおり、様々な形で地域としてまとまった産地の取組というものも、一層進んできているということのようでございます。

本日の委員会、こうした各県の取組を含む全体の評価をしていただく。さらには、地球温暖化の防止効果といった調査結果の取りまとめなど、御報告をさせていただいて、これを基に今後のこの交付金制度の進め方の検討のベースになるような中間年評価の骨子案も御提案をさせていただきます。委員の皆様方には、本交付金を通じた環境保全型農業をいかに進めていくかということで、様々な角度から是非御意見を頂ければと思っております。

正に、みどりの食料システム戦略を本格的に実現していく、実施していくということで、環境保全型農業にとっては重要な局面に来ていると思っております。皆様方には、引き続きお力添えを頂くとともに、また、今日の委員会において活発な御議論をお願いをいたしまして、開会に当たっての御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

(事務局) ありがとうございます。

審議官は都合によりここで退席とさせていただきます。

まず初めに、委員の皆様を五十音順に御紹介させていただきます。

委員の皆様、ビデオの方をオンにさせていただきますよう、お願いいたします。

まず初めに、明治大学農学部教授の市田委員でございます。

(委員) よろしく願いいたします。

(事務局) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 農業生態系管理研究領域 生物多様性保全・利用グループ、グループ長補佐の大久保委員でございます。

(委員) 大久保です。よろしく申し上げます。

(事務局) 京都大学大学院公共政策連携研究部教授の岡委員でございます。

(委員) 岡です。よろしくお願いいたします。

(事務局) 農業ジャーナリスト・フリーアナウンサーの小谷委員でございます。

(委員) 小谷です。よろしくお願いいたします。

(事務局) 一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事の星野委員でございます。

(委員) 星野でございます。よろしくお願いいたします。

(事務局) 宮城大学食産業学群教授の三石委員長でございます。

(委員) 三石です。今日はよろしくお願いいたします。

(事務局) ありがとうございます。なお、東京農業大学応用生物科学部教授の犬伏委員につきましては、所用のため、遅れて御参加されとのこと。当省側の出席者につきましてはお手元の資料を御参照いただきますようお願い申し上げます。

初めに資料を確認させていただきますので、事前にお送りしました資料を御確認ください。

まず議事次第、出席者一覧、配付資料一覧がございます。以降は資料番号を付しておりますが、資料1としまして令和4年度地球温暖化防止効果調査の結果について、資料2としまして令和4年度環境保全型農業効果調査委託事業結果概要について、資料3としまして中間年評価骨子(案)について、参考資料としまして環境保全型農業直接支払交付金SDGsの各関連目標への貢献がございます。もし不足している資料がございましたらお知らせください。メールで送信いたします。

次に、幾つか注意事項がございます。

本日の会議は公開の会議です。資料及び議事録も原則として公開することとなっております。議事録につきましては、委員の皆様にご確認いただいた上で御発言の委員のお名前は伏せた上で後日公開することになりますので、よろしくお願いいたします。

また、委員の皆様のご通信や音声等にトラブルが生じた場合は、チャットでお知らせいただくか事務局まで御連絡をお願いいたします。

オンラインで傍聴の皆様におかれましては、カメラとマイクをオフにして御参加いただき、御発言、会議の録音・録画は御遠慮いただきますようお願い申し上げます。注意事項をお守りいただけない場合にはオンライン会議室より退室いただく場合もございますので、あらかじめ御了承ください。

それでは、議事を開始いたします。

なお、事前にお知らせしたとおり冒頭のカメラ撮影、画面キャプチャーはここまでといたします。御協力よろしくお願いいたします。

それでは、これ以降の議事の運営につきましては三石委員長にお願い申し上げますが、本日はオンライン開催ということもあり、三石委員長のインターネット接続に問題が生じた場合は事務局で適宜フォローさせていただきますので、あらかじめ御了承くださいますようお願いいたします。

それでは、よろしく願いたします。

(委員) それでは、議事を始めたいと思います。

議題の一つ目、令和4年度地球温暖化防止効果調査の結果について、最初に事務局から御説明をお願いいたします。

(事務局) まず、最初に、資料1の方で御説明をさせていただきますが、まずは資料の1ページ目にございます調査・評価スケジュールの方で、スケジュール感を御説明させていただきます。令和4年度につきましては、中間年評価ということで、まず、都道府県から中間年評価が上がってまいりまして、それを踏まえて国として、取りまとめを行っていくということでございます。国の中間年評価につきましては、今回の第三者委員会で骨子案ということで提案させていただきます。その後、今回の委員会で御意見を頂いた後に、スケジュール的には3月に案を提示させていただき取りまとめっていくというスケジュールでございます。

この後、令和4年度に実施しました温暖化防止効果調査及び農業者アンケート結果につきまして、御説明させていただきます。

まずは、地球温暖化防止効果調査の結果について御報告させていただきます。

(事務局) 資料1について御説明させていただきます。

3ページから御説明します。第1期最終評価における地球温暖化防止効果の評価では、土壌のCO₂吸収「見える化」サイトや専門家の御意見を踏まえて設定した計算式を用いて温室効果ガス削減量(CO₂換算)を定量評価いたしました。政府は国連気候変動枠組条約に基づき、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」として日本の温室効果ガスの排出・吸収量を算定・報告しております。

第2期における地球温暖化防止効果の調査・評価では、評価手法をインベントリの算定手法とより整合させることにより、環境保全型農業直接支払交付金の支援対象取組による政府報告値への貢献の定量化を図りました。

下の表では、第1期で評価いたしました地球温暖化防止効果の評価を掲載しております。例えば、一番上の有機農業では調査件数48、単位当たり温室効果ガス削減量0.93 t CO₂/ha/年ということで評価いたしました。

次のページに移ります。続いて各取組の地球温暖化防止効果測定手法の方針を掲載しております。有機農業、堆肥の施用、緑肥の利用等は第1期評価にも引き続き、農研機構の土壌のCO₂吸収「見える化サイト」を用いて計算しております。不耕起・省耕起に関しては第1期評価に引き続き、地域における標準的な土壌炭素量にIPCCガイドラインの土壌炭素変化係数を乗じて、取組実施ほ場と慣行的管理との差分を取ることで算定しております。

長期中干し、秋耕、稲わら腐熟促進資材の計算は、標準的なメタン排出量と、取組によるメタン削減率の文献値を用いて算定しております。

緩効性肥料の利用はインベントリにおける農地土壌由来N₂Oの直接排出量のうち、施肥由来の検出全体を算定対象として計算しております。

深耕によるN₂Oの追加的な削減量に関する既存知見が不十分なため、評価対象外としております。

炭の投入は、インベントリにおける「バイオ炭の農地施用に伴う土壌の炭素ストック変化量」と同じ計算式を用いて算定しております。

5ページに移ります。令和4年度地球温暖化防止効果測定調査結果の概要を掲載しております。調査の目的は、当交付金による環境保全効果を評価するため、取組農業者の営農実態を把握することを目的に調査しております。調査対象取組は地球温暖化防止効果を目的とした各取組とし、取組及び作物別に調査を行っております。調査手法は、取組を実施している農業者の営農実態をアンケートや聞き取りにより調査し、別添の地球温暖化防止効果の算定手法にて提示する方法で単位面積当たりの温室効果ガス削減量を算定しました。調査件数は789件回答を頂いております。

6ページ目に移ります。

こちらは環境保全型農業直接支払制度にて支援対象としている取組において、地球温暖化防止効果を取りまとめた表になります。例えば有機農業では237件調査し、単位当たり温室効果ガス削減量を1.04tCO₂/ha/年と計算しました。こちらに令和3年度の実施面積である11,610ヘクタールを掛けて、温室効果ガス削減量を12,074tCO₂/ha/年と計算いたしました。

各取組の温室効果ガス削減量を足し合わせますと、154,837tCO₂/年と温室効果ガス削減量の合計値を出しております。平成30年実績では、143,393tCO₂/年ですので、取組面積が増えていることにより温室効果ガス削減量も増えている事が分かります。この154,837トンの表現としましてスギ林176km²が1年間に吸収するCO₂量に相当ということで記載させていただきました。

次のページからは、地球温暖化防止効果の算定手法ということで、参考として掲載しています。こちらは前回の第三者委員会で御提示した内容と同じものになります。以上です。

(委員) それでは、ただいま御説明のあった内容について御意見、御質問等があればお願いいたします。

本日オンライン会議ですので、発言される際はビデオをオンにした上で画面に向かって挙手を頂くか、画面の下に挙手のマークもあると思いますので、その上でお名前をおっしゃった上で発言を頂ければと思います。いかがでしょうか。

(委員) 6ページのこの削減量合計15万4,000ということなんですけれども、スギ林に比べてくれているのは、一つの目安にはなるんですが、一般的に農業自体が温室効果ガスが出ているというような言い方をされることがあって、全体の農業でいうと、よく有機農業は1%とかって言うんですけれども、これをやらなかった場合、慣行と比べて、これがどれぐらいの割合かとか、そういう全体におけるパーセントとかというのは出ないのでしょうか。

(委員) ありがとうございます。事務局の方、いかがですか。

(事務局) ご質問ありがとうございます。農業全体のCO₂換算の温室効果ガス排出量が、インベントリで提示されております。その中で農用地の土壌から出るもの、稲作から出るもの、石灰施用によるもの、尿素施用によるものの温室効果ガス排出量を足し合わせますと、CO₂換算で1,822万トンと計算できます。これを、日本の耕地面積400万ヘクタールの排出量とすると、環境直接支払の総取組面積8万ヘクタールでは、大体36.89万トンになります。つまり、環境直接支払の取組面積が全て慣行であった場合、大体36.89万トンのCO₂を排出していると考えることができます。削減量が15万4,837トンですので、慣行農法と比較すると大体半分ぐらいの削減量になると試算しております。

(委員) そうですか。やらなかった場合だと36万tCO₂というのが同じ面積で言うと。ありがとうございます。了解しました。

(委員) よろしいでしょうか。何らかの形で、そういう比較ができるとよろしいですね。その他よろしいでしょうか。

(委員) 御説明ありがとうございます。6ページの部分で、効果ごとの取組ごとの排出削減量というのが出ていると思うんですけれども、ものによっては単位当たりの取組の削減量が大きいものから小さいものとばらついていると思います。今後の考え方とところで、多分検討の材料になるかなと思うんですが、要は簡単に取組めて広い面積で取組んで量を減らすという考え方と、効果があるものを重点的に取組んでいただくよう推奨していった量を減らすとい

うような考え方、2つあるかと思うんですね。例えば秋耕は非常に単位当たりの削減量が大きいのので、こういうのをもっと広げていくとか、そういう濃淡の付け方というのを今後できるんじゃないか、そういう材料がここにあるんじゃないかなというふうに考えます。

また、取組ごとに交付金の単価が違いますけれども、要は単価当たりの効果みたいなのも考えて今後の算定基準などを作っていくときの材料になるかなと思っていますので、何か参考になればと思ひましてコメントさせていただきました。ありがとうございます。

(委員) ありがとうございます。この表は確かにそうですね。単位当たりのと実際の取組と効果、あるいはまた、各県、地域ごとに事情が違うでしょうから、その中で何が一番効果が大きいかというのを考える要素になると思います。ほかに御意見、いかがでしょうか。

(委員) 先ほどのお答えの中で農業の排出量1,822万トンっておっしゃったと思うんですけど、これ、間接排出も含んでいるのでしょうか。間接排出も含めると農業全体の排出量というのは4,000万トンぐらいあるかなと思ったんですけども。その一部なんでしょうか。

(委員) 事務方、いかがでしょうか。

(事務局) ご質問ありがとうございます。インベントリによりますと、2020年度の農業分野の排出量は、全て含めると3,220万トンCO₂換算ですが、動物の消化管内発酵のメタン発酵や排泄物の管理など項目が分かれております。その中で、この環境直接支払の取組に関連している稲作、農用地の土壌N₂O、石灰施用、尿素施用の合計値1,822万トンを基に計算しました。

(委員) そうですか。今言われた3,220万トン自体が電力を通じた間接排出は含んでないですよ。

(事務局) 恐らく含んでいないと思います。

(委員) 分かりました。ありがとうございます。

(委員) よろしいでしょうか。ほかに御意見等、御質問等ございますか。取りあえずよろしいでしょうか。それでは後ほど、また全体を見た上で御質問等あれば、お聞かせいただきたいと思います。

次に2つ目の議題について、事務局から御説明をお願いいたします。

(事務局) 今、犬伏委員が入られましたので、御挨拶いただいてもよろしいでしょうか。

(委員) それでは、事務局の説明の前に犬伏委員の方から一言お願いいたします。

(委員) 犬伏です。遅れて申し訳ございません。

(委員) 一つ前に戻っていただいて、森林の吸収量に相当するというような表現ですけども、そもそも林業の方にも窒素富化によって成長促進というような話もあるので、そこら辺が計算

された上でのことなのかというようなことだけ、ちょっと質問させてください。

(委員) 御質問ありがとうございます。事務局の方、この点に関してはいかがですか。

(事務局) 温室効果ガス削減量の合計15万4,837 t CO₂/年は環境直支払の各取組の温室効果ガス削減量を足し合わせたものになります。数字だけですとイメージがつきにくいかと思い、例として提示させていただいたものになります。

(委員) ベースラインとして考えられているということですね。

(事務局) スギ林というのは、1ヘクタール当たり1年間にCO₂を約8.8トン吸収するということが林野庁さんから出ており、そこから計算しております。

(委員) 分かりました。農業に直接関係ない林業の方を引かれてきたので、もしかして、窒素効果物が増えている分も考慮されているのかなと思ったので聞かせていただきました。

ありがとうございました。

(委員) よろしいでしょうか。ほかに御質問ございますか。

それでは、2つ目の議題についての説明に行きたいと思います。事務局の方、説明をお願いします。

(事務局) 続けて、令和4年度環境保全型農業に対する農業者意識調査結果概要についてご説明させていただきます。

1ページ目は、調査の概要になります。基幹的農業従事者の状況を把握し、環境保全型農業の持続的な推進を図るため、環境保全型農業に対する農業者の意識を調査いたしました。調査対象者としましては、3つの属性の方に聞いております。まず、1つ目は環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者の方。2つ目が環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者の方。3つ目が環境保全型農業直接支払交付金の継続を断念した農業者となります。

調査手法は、郵送又はインターネットによるアンケート調査で行っております。

各取組における調査数は、前回の第三者委員会の方で御指摘にあったとおり、農業地域や作物分類、年齢のバランスを考慮し調査対象を選定しました。

次のページに移ります。環境保全型農業直接支払交付金の取組農業者の方に意識調査を行った回答をまとめました。取組別件数としましては有機農業が675件、堆肥の施用が324件、カバー作物が398件と続きます。作物区分としましては、当交付金の取組は水稲が多いので、割合が多くなっておりますが、水稲が72.2%、いも・野菜類が13%と続きます。

3ページに移ります。こちらは3年後の環境保全型農業の意向を調査した結果になります。51.4%が現状維持で継続したいという方がいらっしゃいました。一方、拡大・高度化を希望す

る割合は38%となっております。そして、10%程度の方が、継続困難・慣行への転換を希望されております。特に年齢別に見ますと44歳以下で特に拡大意向が高い傾向が見られております。

4ページに移ります。拡大・高度化したい理由としてアンケートを取った結果になります。拡大・高度化したい主な理由としましては、「経営をする上で有利なため」、「地域の生き物を守るため」といった順番で多くなっておりました。拡大・高度化したい理由について地域別・年齢別に見ると44歳以下では経営上の利点を挙げる割合が高い傾向が見られました。

5ページに移ります。縮小・辞めたい理由を聞いたアンケートでは、「高齢化のため」が最も多く69%、次いで「販売価格が安く、経営が安定しないから」といった順番になっております。

取組別に見ると、いずれも高齢化が最大の要因となっておりますが、堆肥の施用やカバークロープでは、販売価格が安いことが第二の要因となっている一方、有機農業や地域特認取組では、人手不足が第二の要因となっております。

6ページに移ります。10年後の環境保全型農業の意向の結果となります。「現状維持で継続したい」が最も多く約45%となっており、拡大・高度化を希望する割合は37%であった一方、継続困難・慣行への転換を希望する割合は15%程度であり、3年後の取組意向と比べて継続困難とする回答割合は増加しております。今後の取組意向について地域別・年齢別に見ると44歳以下の層で拡大意向が高い傾向が見られます。

7ページに移ります。取組の維持拡大に向けた解決すべき課題を調査しました。

「後継者や担い手確保」が最も多く、次いで「交付金の要件・事務手続きの見直し」の順番となっております。取組別に見ると、特に有機農業では「環境保全型農業の技術向上」も大きな課題となっていることが分かりました。

8ページに移ります。交付金に参加したきっかけを調査しました。

「農地・水・環境保全向上対策時代から取り組んでいる」こちらは環境保全型農業直接支払交付金の前身制度になりますが約43%ということで多くなっております。次いで、「市町村の職員から紹介された」が23%、「知り合いの農業者から聞いた」が17%といった順番となっております。

続いて、9ページに移ります。交付金の効果ということで調査いたしました。交付金を受け取ることで安定継続できている農家が約72%と大半を占めました。

10ページに移ります。有機農業への取組意向を調査いたしました。こちらは、有機農業に取り組む農業者以外を対象としております。有機農業への取組意向は「とても取り組みたい」

「少し取り組みたい」の合計が約30%でした。特に作物別に見ると、「いも・野菜類」と「麦・豆類」で取り組みたい意向が高い傾向がありました。そして、年齢別に見ると44歳以下で比較的取組意向が高い傾向が見られました。

11ページに移ります。有機農業に取り組む上での課題ということで調査いたしました。有機農業に取り組む上での懸念としましては、「収量が下がる懸念がある」の割合が最も多く、取組別に見ると、現状有機農業の取組を行っていない者では、特に「収量が下がる懸念がある」、「化学農薬を使わない栽培が難しい」の回答が多くなっております。

12ページに移ります。有機農業の新支援制度への認識ということで、調査いたしました。こちらは、本交付金で令和4年度から有機農業に新たに取り組む農業者の受入れ・定着に向けた技術指導等の活動に対して新規取組面積当たり4,000円/10aの支援を行っているものです。回答は50.6%の農業者の方が、新制度について知らなかったと回答しております。こちらはPRの課題になると認識しております。

続いて、13ページに移ります。ここからは環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者の方への意識調査になります。資料下部に815件の回答者属性を円グラフで表示しております。

14ページに移ります。こちらは、環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいない農業者の方全てに聞いております。環境保全型農業直接支払交付金の認知を聞いたところ、名前を聞いたこともないという方が62%を占めました。就業形態・年齢別で明確な違いは見られませんでした。こちらでもPRの課題になると認識しております。

続いて、15ページに移ります。交付金の情報源を尋ねたところ、交付金について「知っていて、要件を理解している」及び「名前を聞いた事がある」と回答した人の情報源は「知り合いの農業者から聞いた」「農協から紹介された」が多い結果となりました。

続いて、16ページに移ります。環境保全型農業への取組意向を尋ねました。環境保全型農業への取組意向がある人は約46%程度でした。また、44歳以下と65歳以上で比較的高い傾向が見られました。

17ページに移ります。実施したい環境保全型農業の取組を尋ねたところ、34歳以下では有機農業が多い一方、35歳以上では化学肥料・化学農薬の5割低減が多い結果となりました。

続いて、18ページに移ります。「取り組みたい」及び「どちらかといえば取り組みたい」と回答した人の取り組みたい理由は「地域の生き物を守るため」が最も多く、次いで、「経営をする上で有利なため」となりました。

続いて、19ページに移ります。「取り組みたくない」及び「どちらかといえば取り組みたくない」と回答した人の取り組みたくない理由は、「人手不足」が最も多く、次いで、「高齢化のため」となっておりました。環境保全型農業を開始するための課題としましては、「後継者や担い手確保」が最も多く、次いで「人手不足の解消」となっております。特に65歳以上では「担い手の確保」が多く挙げられました。

続いて、20ページに移ります。環境保全型農業を行っている理由を聞きました。環境保全型農業を行っている理由は、「経営をする上で有利なため」が最も多く、年齢別では、45歳以上は生き物を守るため・地域温暖化の防止が多く挙げられた一方、44歳以下では経営上有利であることが多く挙げられました。

続いて、21ページに移ります。交付金を利用していない理由は、本交付金のことを「良く知らない・分からないから」が最も多く、年齢別では明確な傾向は見られませんでした。

22ページに移ります。過去に交付金を受給していた農業者への意識調査となります。こちらは回答数58件のデータをまとめたものです。農業地域は、日本各地からバランス良く回答を得ております。年齢は、こちらも65歳以上の方が多くなっております。取組も大体バランスよくご回答を頂きました。作物区分としましては、こちらも水稻が多くなっておりまして70%となっております。

23ページに移ります。環境保全型農業の取組を断念した理由を聞きました。こちらは、「高齢化のため」が最も多く、次いで「販売価格が安く、経営が安定しないから」となっておりますが、「交付金の申請は辞めたが、環境保全型農業は続けている」と答えた方も50%おりました。

24ページに移ります。環境保全型農業を継続・再開する上で必要だと考える支援としては、「有利販売できる販売先とのマッチング」が最も多く、次いで、「収量減少に対する補填」「人手不足の解消」の順番となっておりました。

以上が資料2の御説明になります。

(委員) ありがとうございます。いろいろな調査をやっていただいて、様々な側面が見えてきたと思います。それでは、ただいま御説明のあった内容について、御意見、御質問があればお願いいたします。

(委員) 23ページの交付金を辞めたけれども、環境保全型農業を続けているという回答が気になるんですが、その上に掲げてある理由は、その行動の理由にならないですね。環境保全型農業を続けるのに、申請を辞めた理由について何か情報はありますか。

(委員) いかがでしょうか。

(事務局) ありがとうございます。調査として、こういう項目で設定をしましたが、それ以上の深掘りした調査をしてないので分からない状況でございます。当方も調査した結果、この部分が高くなっているというところに、少し驚いている状況でございます、今後の一つの検討材料としてはなるのかなと思っております。

(委員) よろしいでしょうか。

(委員) 分かりました。

(委員) ここは大事なポイントですね。交付金申請は辞めても、環境保全型農業を続けている。一方で、確か、どこかにあったと思いますけれども、事務手続を見直すというのは、その次のページですか、12%ぐらいと意外に低い。一方で65歳以上の人でも取組意欲があるなど、いろいろなことが絡んでいるので、場合によってはもう少し丁寧な分析が必要になるかもしれませんね。すみません、ほかの委員の方、いかがでしょうか。

(委員) この取り組んでいない理由として、交付金のことを「よく知らない・分からない」というのが、どの年齢層でも5割、6割と過半数ですが、一方で「聞いた事がある」という回答があります。

要は、環境保全型農業の交付金のこと、まだよく知られていないので、PRを引き続きしなければいけないということで、それはそのとおりでと思うんですが、一方で、知り合いから聞いたとか、農協から聞いたとかいう回答もありまして、これは全く別の地域ということなのか、それとも、同じ地域というか、例えば市町村とか旧市町村単位の中にも、かなりよく連絡が行き届いているところと、そうではないところがあるのでしょうか。あるいは、担当者の熱心さとかそういうのが関係あるのかとか、アンケートだけからは分からないかもしれないんですが、何かお気づきの点とかあれば、教えていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

(委員) ありがとうございます。事務局の方、今の御指摘というか御質問いかがでしょうか。

(事務局) ありがとうございます。この交付金につきましては、申請の受付が市町村になってございます。推進活動は国でもやっておりますけれども、市町村で地域単位でPR等をやっているところがございます。ただ、やはりまだPR不足ということもあろうかなとは思っております。

アンケート結果からも、やはり一番高いのが知り合いの農業者から聞いたということで、口コミで広がっているといった状況もございます。また、地域によっては農協さんの方で、環境

保全型農業をかなり推進している地域もありますので、そういった地域については、農協さんから紹介されているケースもあろうかと思えます。

ただ、まだ知らない方が多いという状況ですので、推進活動については、いろんな状況を考えながら行う必要があると考えております。

(委員) 追加の質問で15シート目によると、知り合いの農家から聞いたという人が、聞いている人の中では一番多い割合を占めて、同じぐらいの割合がは農協ということなので、聞いているけれどもやらないという人ですよ。

聞いているけど取り組んでいないという人たちかと思えます。一方で、21シートにあるように、「聞いたことがない」という人たちがいて、いずれにせよ、もうちょっとPRをしていかなきゃいけないという、そういうことでよろしいのでしょうか。確認です。

(委員) いかがですか。事務局の方。

(事務局) この15ページについては、交付金の支援を受けてないんですけども、環境保全型農業をやっている者とやってない者の全体に聞いたものになってございます。

(委員) この中には交付金の支援を受けている人たちも入っているのですね。

(事務局) 交付金の支援を受けている人は入っていません。支援を受けずに環境保全型農業をやっている方とやっていない方を対象に実施した調査結果ということでございます。

(委員) 交付金の支援を辞めた人でも、まだ環境保全型農業を続けているという人が入っているということですか。

(事務局) こちらに交付金の支援を辞めた方は入っていません。

(委員) すみません、混乱していますが、取り組んでいない農業者への意識調査がありますよね。2として。情報源はどこか確認したいのですが、この2つのグラフというのは、環境保全型農業をやっていない人たちだけなんですか。

(事務局) こちらは、この交付金の支援を受けてない農業者に対しましてアンケートを実施しまして、その農業者の中で環境保全型農業を自前でやっている方と全くやっていない方が入っているということでございます。

(委員) わかりました。どうもありがとうございます。

(委員) よろしいですか。多分、このN数の313とか230とか、三百幾つだとか500とか出ているんですけど、そこが国全体で地域別には様々に分類されているんだけど、実は、多分、委員の御指摘というのは、その分類の中でオーバーラップして、同じ地域を対象としているものがどのくらいあるのかと。言わばクロス分析みたいなものが、多分この次の段階で確実に必

要になってくるんでしょうね。

(委員) はい、そうです。

(委員) この地域はしっかり実施しているから全国一律でPRが必要だというような形ですと、地域によっては知ってはいても、あえてやらない人達がいる、あるいは本当に知らないというところもあるため、全体を俯瞰しているだけだと見えてこない部分があるのでしょうかね。

(委員) どうもありがとうございます。そういうことも考えました。

(委員) そうですね。この表だけだと本当にそのような形になると思います。ありがとうございます。ほかにありますか。

(委員) 今のお話も関連して、幾つかあって。

まず、1つは12ページの新制度について知らなかったというのが50%ということで、PRをもっとしていかなくちゃというコメントをされましたけれども、そもそもどんな形でPRをされているのでしょうかというのを、まず、1点目に伺いたいです。お願いします。

(委員) この質問に対して事務局、お願いします。

(事務局) ありがとうございます。この新制度のPRにつきましては、まず、チラシを作成しまして、そちらを配布してございます。配布につきましては、市町村、申請窓口である市町村ですとか県等に配布しておりまして、必要に応じて何かのイベント等で配布していただくとか、農協さんに置かせていただくなど、そういった活動をさせていただいております。あと、農水省のホームページでありますとか、メールマガジン等で周知したといった状況でございます。

(委員) せっかく、いい取組をしているけれども、知ってもらわないと意味はないので、最近ではBUZZ MAFF (ばずまふ) とか、いろいろされていると思いますし、SNSの配信も農水省からPRしているというのもありましたけれども、いい制度ですので広めることも重要だと思います。

あと、関連してもう一ついいでしょうか。8ページですけど、先ほどの説明でも、ちょっとずつ見えてきたんですが、市町村の職員から紹介というのが一番で22.7%、農協が5.2%でありました。もう少し農家に近い農協さんが、高いのかなと思っておりました。取組自体は市町村の案件なので、市町村職員が紹介するのが多いという話は理解したんですけど、恐らく農協でも、滋賀県とか、はくいと徳島とか、JAが環境保全にすごく取り組んでいる農協もあれば、そこまでは、さっきの話じゃないけれども、そこまでは見えてこないですよ。分からないですよ。農協によって熱量が違うとか、もう少し行政と農協さんが連携してやればいかなと思うんですけど、何か情報があれば教えてください。

(委員) 事務局の方、いかがですか。

(事務局) ありがとうございます。この環境保全型農業も各地域によって、いろんな力の入れ方とか熱量が違ってくるといった状況もございます。ただ、やはり農業者の方は、農協さんに近い位置関係にあるということでもありますので、推進するに当たっては、農協さんの御理解の下、一緒に取り組んでいくというのが拡大に向けた活動としては効果的、効率的なのかなとは考えてございます。その点も視野に入れまして、今後の推進の方を考えていきたいなと思っております。

(委員) ありがとうございます。了解しました。

(委員) ありがとうございます。ほかにございますでしょうか。

(委員) 全体的に面白いアンケート結果で、いろんなことがここから読み取れるのかなと思っておりますけれども、私が面白いなと感じたのは、例えば4ページ目と5ページ目なんですけれども、環境保全型農業に取り組んでいて拡大したい人の理由の中に、「経営を安定させ有利にしたいため」というのと、縮小したい理由の中にも、2番目で、「価格が低く経営が安定しないから」とか、あと、辞めた人でも、「経営が安定しないから」とかいう形で、経営の安定さというのが、何か相反するような形で理由として出てくるような感じがしています。けれども、うまくいっている人は、「拡大傾向にある」、「これからも取り組みたい」という人は、要は経営安定というのが非常に魅力に感じているんだけれども、辞めたい人は、そこがうまくいってないところが理由として挙がってきていて、この差はそうやって生まれたのかなというのが気になっています。もし何か御存じのことがあったら教えていただきたい。お願いします。

(委員) ありがとうございます。この点はいかがでしょう。事務局の方、お願いします。

(事務局) ありがとうございます。こちらもしっかりアンケート調査結果から一部の農業者はうまくいっている。経営的な観点からうまくいった。また、一部の農業者についてはうまくいかなかった、といった結果が出ているのではないかと思っております。例えば水稲であれば、気候に余り左右されずに安定的なロットと言いますか、量が確保できるため、有利販売とか、ブランド化につながっていく傾向にあるのではないかと思っております。

逆に、野菜については、季節的なものだとか、気候変動によって影響を受けやすかったり、ロットも多く確保できないといった課題もあるのかなと思っておりますので、作物別にもそのような状況があるのではないかと、想定ですけれども、思っているところでございます。

(委員) ありがとうございます。そうですね。作物で、ちょっと傾向が違うというのであれば、

クロス集計をしてみるとか、深掘りをされてみてはいかがかなという感じがします。個人的には、やっぱり有利販売につながるかどうかというのが大きな鍵なのかなというのは感じていて、多分、その辺も併せて、多分この交付金制度の中で全てカバーするのは大変なので、ただ、そういう有利販売とかに関して、農水省としても、ほかの取組をされていると思うので、是非、PRしていくときに、いろんなスタートアップも含めて、こんな補助金を組み合わせて使っていただくと、より環境保全型持続可能な農業というのが展開できるんだよというのを、パッケージ化していくような、そういう作業を是非やっていただけると面白いのかなというふうに思いました。感想です。

(委員) ありがとうございます。事務局の方是非ともよろしく願いいたします。

(事務局) ありがとうございました。

(委員) ほかに、ございますでしょうか。

(委員) 私も非常に興味深い調査結果だなと思って拝見していました。主題じゃないかもしれないんですが、これの人数と年齢は分かったんですが、男女比というのは、これは出てこないんでしょうか。恐らく男性が多くて、女性も入っていても、夫婦でやっているとかで、男性のお名前になるのかなと思うんですが、女性が世帯主というか、本人という形で出てきているかどうか、女性活躍の観点から知りたいなと思ったのが一点質問で、あとは、コメントですけれども。

やっている理由として「経営が安定するため」というのが一番だったんですが、それ以降の理由が「生き物を守るため」とか、「子供の将来のため」とか、「温暖化防止」という、もちろん、このお金も目的なので、もちろんなのですが、それがきちんと上位に挙がっているというのが非常に評価すべきいい点だなと思ったので述べさせていただきました。男女比のこと、もし分かったらお願いします。

(委員) ありがとうございました。重要な御指摘ですね。事務局、お願いいたします。

(事務局) ありがとうございます。アンケートにつきましては、今すぐ回答ができないんですけども、一部においては男女に分けて把握することができると思います。そこまでの分析・取りまとめをしておりませんでしたので、大変申し訳ありませんが、後日、先ほどの作物別も含めて、男女比についても併せてクロス集計をして、改めて分析をしたいと思ってございます。大変申し訳ございません。

(委員) ありがとうございます。以上です。

(委員) ありがとうございました。そのほかにもございますでしょうか。

(委員) ちょうど今の4ページなんですが、御説明でもちょっと伺ったんですけれども、これ、質問事項が「地域の生き物を守るため」、「子供の将来」、「地域の景観を守る」というのはあるんですけれども、コメントですが、本来、環境保全型農業になぜ取り組むかというときに、「地域住民のため」という項目がないなと思って、細かく分けると子供たちの将来とか読み取れるんですけれども、有機というか、環境保全型、経営のことだけじゃなくて、やっぱり地域の環境を守る、地域住民のというような視点があれば理想というか、今後のために、ちょっとコメントだけですけれども、そんなことを感じました。

以上です。

(委員) 御指摘ありがとうございます。その辺も踏まえて、今後やっていくということですね。ほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、私から、簡単なコメントです。

12ページの表に有機農業の新支援制度への認識というのがあります。みどりの食料システム戦略で、あれだけ有機農業の話を大きく述べていても、半分の人が、このことを知らなかったと出ています。これは大きい問題だと思いますので、この辺の支援はしっかり、周知活動の中に入れていただきたいというのが一点です。ほかにも、幾つか、ほかの委員の方たちが言っていたことと併せて対応していただければと思います。

それから、もう一点は、どの程度まで実施するかにもよりますが、例えば1,600人とか、全国の各地域から集めて全体のイメージができたときに、先ほどのような、作物別のクロス集計、これも一つのやり方です。あるいは、今日も、恐らく全国各地の方々が聞かれていますので、少なくとも、できれば農政局単位ぐらいで、各地域ごとに大体どのような形になっているのかというのが出てくれば良いかなと思います。全国はこうだが自分たちの地域はこうだということ、ワンフィッツオールみたいな戦略ではなくて、各地域に適した周知の仕方とか、今後の展開の仕方ができるのかなというのが感じたところです。その辺について、繰り返しになりますが、これは全国の傾向だけど、うちの地域では違うよねということが、もしあれば、少なくとも農政局単位ぐらいのデータが出てくると、これは面白いかなというのを感じたところです。いろいろお忙しいところあると思いますので、時間があれば今後の課題の一つに入れておいていただければと思います。

それでは、今日は、議題がもう一つありますので、少し時間も押していますので、3つ目の議題について、事務局から御説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(事務局) それでは、資料に沿って説明をさせていただきます。

資料の3につきまして、中間年評価骨子（案）を今回御提案をさせていただきます。

それでは、中間年評価の骨子（案）を御説明させていただきます。まず、目次でございます。こちらの中間年評価の項立てについては、前回の第三者委員会の方で御承認いただいた形で整理をさせてもらってございます。内容につきましては、少しポイントを絞った御説明とさせていただきますが、よろしくお願いたします。

まず、環境保全型農業の交付金の制度概要ということでございます。まず、一つ目としまして、環境保全型農業をめぐる国内外の情勢ということでございます。こちらは、これまで気候変動に対応して、国際的な枠組みでいろいろな議論がされており、各種協定や条約が取決められているといった状況でございます。環境保全型農業交付金につきましては、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援するといったものでございまして、大きく

(1) でいわゆる気候変動に関する国内外の取組として、いわゆる国連気候変動枠組条約の採択後、京都議定書、パリ協定といった国際的な枠組みでの話から我が国の地球温暖化対策計画、あと、農林水産省での農林水産省温対計画というものをまとめてございます。

それから、(2) として生物多様性につきましても、同じく、国際的な枠組みで生物多様性条約が採択されてきた中で、我が国も生物多様性国家戦略でありますとか、農林水産省でも生物多様性戦略を策定しまして推進を図っているといった状況を取りまとめてございます。

それから(3)でみどりの食料システム戦略の策定ということで、農林水産省においては、農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる新たな施策方針としまして、みどりの食料システム戦略を策定しました。本戦略で目指す姿としまして、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化ですとか、化学農薬の使用量の低減や化学肥料の使用量の削減、有機農業の面積を2050年までに100万ヘクタールにするなどの目標を定めてございます。

こういった国内外の情勢の方を取りまとめさせていただきます。

それから、6ページにまいります。交付金に係る制度の沿革でございますけれども、こちらでは、これまでの制度の沿革を掲載させていただいてございます。こちらは割愛をさせていただきます。それから、その後は交付金の概要等と続きますけれども、こちらも割愛させていただきます。

12ページ、4で中間年評価の目的及び取りまとめ手法ということで、提案と言いますか、御議論いただきたいと思っております。こちら、多面的機能の発揮の促進に関する基本方針において、国は、この施策・制度が効果的に実施されるよう、その点検及び効果の評価を行うため、第三者委員会を設置したところでございます。2パラ目になりますけれども、施策の点検

及び効果の評価につきましては、第1期と同様に、この第三者機関において、まず、施策の点検につきましては、実施状況、実施要件、あとは今後の実施意向、これはアンケート調査になりますけれども、この状況から点検を行っていく。効果の評価につきましては、先ほど御説明しました地球温暖化防止効果、一昨年実施しました生物多様性保全効果の測定に基づいて評価をしていくということで実施させていただければと思っております。

この後、最後の総合評価まで続きますけれども、一応、この取りまとめ手法によってまとめてございますので、一旦、最後まで御説明をさせていただこうと思っております。

13ページにまいります。こちらが実施状況の報告になります。いわゆる施策の点検の指標でございます。第2期開始以降、実施市町村数、実施面積は増加している。一方、実施件数、取組農業者数は減少しているといった状況でございます。取組別では令和3年度実績で地域特認が最も多く、次いで、堆肥の施用の順となっております。以下、公表していますデータを基に実施件数、実施面積の方を掲載しております。

それから、14ページでは、取組別の実施面積を掲載しております。

15ページは、作物別の実施状況をまとめてございます。環直の交付金につきましては、水稻が大体7割を占めているといった状況でございます。

16ページ以降は、地域別に整理したものでございますので、割愛させていただきます。

それから、20ページでは、推進活動の実施状況を整理してございます。こちらにつきましては、この交付金の実施要件であります推進活動の実施ということでございます。例えば、地域住民との交流会だとかを実施していただくなど、その地域での推進活動を実施いただくことを交付金の支給要件としてございます。こちら、まずは、①から⑩ということで、要領等で設定した推進活動を活動別に件数をまとめてございます。

今回、あわせて(2)で具体的な活動内容ということで、こちら、冒頭に申しましたけれども、まずは都道府県の中間年評価の方を国の方に報告いただきまして、それをまとめた上で、今回の国の報告となっております。都道府県から報告のあった具体的な活動内容の中から具体的な例を、今回、国の中間年評価で何点かピックアップしまして掲載しております。

続きまして22ページ、取組農業者団体等の概況でございます。令和3年度の実施件数は3,144、取組農業者数は2万2,803人となっております。令和2年度に比べて全国で567人減少しているといった状況でございます。ここで大変申し訳ありませんが、今、567人減少していると御説明をしましたがけれども、誤りでございまして、537人になりますので、訂正させて

いただきます。表の方は537名になってございます。

それから23ページにまいります。環境保全等の効果ということで整理してございます。効果の評価については、地球温暖化防止効果、生物多様性保全の調査の結果等から評価をしていくといった整理の中で、その指標データ等を掲載してございます。

まず、地球温暖化防止効果ということで、先ほど資料1の方で御説明させていただきましたので、割愛をさせていただきます。それから、もう一点、生物多様性保全効果ということで、資料ページ26ページになります。簡単に要旨の方を説明させていただきます。本交付金の取組面積・取組地域の多い有機農業、I P M、冬期湛水を対象に、指標生物スコアに基づく総合評価を行った結果、水稲では、どの取組も慣行に比べて生物多様性が向上していました。また、「S」、いわゆる生物多様性が非常に高い割合は、有機農業、I P M、冬期湛水の順に高かったということで整理してございます。

今回、第2期の評価につきましては、いわゆる生物多様性保全効果に効果のある取組のうち、有機農業、I P M、冬期湛水について、改めて、第1期に引き続き調査を行い、第2期については、さらに面的まとまりをもって取り組んでいるほ場の環境保全効果等を把握するとともに、環境保全型農業を実施した際の周辺ほ場への影響も併せて調査して評価しようとうことで、令和3年度に調査をしたところでございます。

要旨の2つ丸目でございますが、水稲では、面的にまとまって取り組んでいるほ場では、指標生物スコアがおおむね1ポイントほど高く、周辺の慣行ほ場の生物多様性も向上していたという結果を整理してございます。こちらは、昨年の第三者委員会でも報告をさせてもらっているものでございますので、説明については割愛させていただきます。

続きまして、ページ数で30ページになります。水質保全効果ということでございます。環境保全型農業直接支払交付金においては、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果のある取組を支援するといったものでございますが、一点、特例としまして、水質保全に効果のある取組も認めているところでございます。具体的には、滋賀県の緩効性肥料の利用に関する取組でございます。緩効性肥料の利用によって、窒素流出を削減し、化学肥料を既に50%削減したほ場と比較してその流出を19.6%軽減する効果があったといったことで整理してございます。この取組については留意点がございます。31ページの(4)で留意事項をまとめてございます。現在、この緩効性肥料のうち、樹脂製の被膜を用いた肥料、いわゆるプラスチック被膜を用いた肥料については海洋汚染の原因になるということが懸念されてございます。この滋賀県の緩効性肥料を利用した取組につきましては、条件としまして、強制落水を行わない水管理ですとか、

プラスチック被膜の回収を行うといったことを条件に、現在、認めてございます。将来的には、滋賀県でも代替技術を検討した上で切り替えていくといった意思表示もされておりますので、それまでの間、徹底した流出防止対策を図っていただくということを条件に認めているところでございます。

続きまして、その他の効果ということで、資料ページ33ページになります。この交付金につきましては、地球温暖化防止、生物多様性保全などに効果の高い営農活動を支援してございますけれども、それとは別に副次的な効果があるのではないかとということで、これまでの第三者委員会でも御意見を頂いているところでございます。

地球温暖化防止、生物多様性保全以外のその他の効果としましては、土壌の質の改善ですとか、先ほどの水質保全、あと、この後説明しますけれども、SDGsへの貢献ということで、生涯学習機会の促進など、多様な副次的効果が発揮されているといった形で整理してございます。

(1)では、副次的効果ということで、こちらは文献をベースにした整理となっております。各取組ごとに「その他の効果」というものがある、例えばカバークロープでありますと、地球温暖化防止効果ということに資する取組ということで整理をしていますけれども、ほかに、こういった効果があるといった形で整理してございます。

それから、(2)では昨年の第三者委員会で、委員の皆様の御協力を頂いて整理をしたところでございますが、SDGsへの貢献ということで、こちらも、どの支援対象取組がSDGsへのどの目標に貢献しているかといったものを、昨年の第三者委員会の整理を基に、中間年評価でも整理をしてまいりたいと思っております。

それから、36ページになります。先ほどの推進活動と同様に、都道府県の中間年評価からその他の効果の事例が報告されてございます。こちらも幾つか事例を国の中間年評価でも整理してございます。

続きまして、38ページにまいります。農業者の意識調査ということで、施策の点検の指標データとなります。こちらは先ほど御説明させていただきましたので、説明の方は割愛させていただきます。

続きまして、最後に総合評価ということで御説明をさせていただきます。

資料ページで48ページになります。第2期中間年評価のまとめということで、総合評価としてまとめてございます。こちら、一旦、事務局の方で整理させていただきますので、御意見等頂きながら、再整理させていただければと考えてございます。

まず、1の総合評価でございます。施策の点検につきましては、実施状況としましては、令和3年度実績で市町村数は846市町村、実施件数については3,144件、面積については8万1,743ヘクタールとなっております。令和2年度から実施件数は11件減っているものの、5市町村で取組が開始され増えている。面積も954ヘクタール、それぞれ増加しているといった状況でございます。また、農業者意識調査においても、この交付金を受け取ることで安定的に継続できているといった回答も72%を占める状況となっております。環境保全型農業を支える施策として効果があったと評価できるといった形で整理をさせていただきます。

一方、実施面積というものは増加していますけれども、高齢化だとか人手不足から取組を辞める農業者も一定程度おり、意識調査においても、3年後の取組意向として慣行への転換を希望と回答した方に聞いたところ、やはり7割の方が高齢化のためということを挙げている状況でございます。

また、同じく意識調査の中では、約半数が交付金の要件・事務手続の見直しが課題だという回答もありますので、今後の事業の持続的な運用に向けての問題が明らかになったという形で整理させていただきます。

それから、(2)で効果の評価でございます。アとして地球温暖化防止効果ということで、先ほど調査結果をお示ししましたけれども、全体として15万トンCO₂/年を超える温室効果ガスが削減されたといったことが明らかになりまして、温暖化防止にも効果があったと評価ができる。それから、イで生物多様性保全効果ということで整理させていただきますが、こちらも各取組ごとに生物多様性の保全効果というものが確認されるとともに、更なる効果としまして、面的まとめをもって取り組んでいるほ場では、指標生物スコアがおおむね1ポイント高く、周辺の慣行ほ場にも生物多様性が向上させているといったことが明らかになりまして、生物多様性保全にも効果があったと評価できるといった形で整理をさせていただきます。

最後、まとめということで、本交付金につきましては、「施策の点検」により、農業現場での安定した環境保全型農業の活動を支えるために必要な事業として評価できる。

一方、第2期において、市町村職員の事務負担の軽減に向けた手続の見直しに取り組んではいるものの、基幹的農業従事者が高齢化する中、労働力不足が深刻化し、環境保全型農業の取組継続が困難となるほか、事務手続等が煩雑であるといった問題が明らかになった。

また、「効果の評価」では、地球温暖化防止や、生物多様性保全に効果があることが明らかになり、このような効果が農業現場で発揮されることにより、国内外の環境負荷に向けた取組に貢献する事業としても評価できる。特に、生物多様性保全については、環境保全型農業を面

的なまとまりをもって取り組むことにより、より高い効果が発揮され、また、周辺の慣行ほ場の生物多様性も向上させているといったことが明らかになり、複数の農業者を構成員とした任意組織による取組を基本として、面的なまとまりを持って取り組む本事業については、地域全体の生物多様性保全に寄与する事業として評価できるといった形で整理してございます。

それから、最後になりますけれども、2で、最終評価・第3期対策に向けて検討すべき課題を整理してございます。最終評価・第3期に向けましては、1の「施策の点検」で明らかになった問題に加えて、これまでの第三者委員会の議論を踏まえて、以下の4点を整理してございます。

(1) としまして、交付金の効果的な運用に向けた見直しということです。

まずは、基幹的農業従事者が高齢化しているといったこともありまして、今後、環境保全型農業の維持・拡大が困難になる可能性があるといった問題がございます。今後とも、環境保全に新たに取り組む農業者の確保などについて、ほかの事業との連携も含めて、検討を行う必要があるといった形で整理してございます。

一方、例えば、みどりの食料システム戦略においては、2050年までに有機農業の面積を100万ヘクタールに拡大するといった目標がございます。こういった拡大を進める中で、効果的な運用を行う観点から、取組やその定着における収量ですとか、収益性への影響を分析しまして、いわゆる収益性の向上した農業者の取扱いをどうするかといったことについて、併せて検討していくといったことで整理してございます。

それから、(2)につきましては、申請者の負担軽減に向けた対応ということで、意識調査で、事務手続の方が煩雑だといった意見が半数を占めたということもありますので、引き続きではありますけれども、第3期に向けて手続の見直しを検討してまいります。

それから、(3)でトレードオフ解消に向けた対応ということで、これまでの第三者委員会の中において、例えば長期中干しにつきましては、メタンガスの発生を抑制するといったところから、地球温暖化防止効果に資する取組といったことで支援してございますが、相反して、いわゆるトンボの羽化に影響をもたらす、生物多様性保全を低減させるのではないかとといったような御意見を頂いてございます。いわゆる、地球温暖化防止と生物多様性の間にトレードオフが存在するといったことが指摘されているところでございます。今後、全ての取組について、このトレードオフといったものを整理した上で、いわゆる解消技術を要件化するとか、取組内容の変更について検討していったらどうかといったことで整理してございます。

最後に(4)としまして、全国共通取組の見直しと地域特認取組から全国共通取組への移行

ということで整理してございます。例えば、地域特認のうち、炭の投入の取組のように高い環境保全効果を有して、要件的に全国共通的に取り組めるといったものについては、今後、より一層の推進を図る観点から全国共通取組へ移行するなど、検討してまいりたいと思っております。

以上、簡単な説明になりましたけれども、御意見、御検討いただければなと思っております。

(委員) どうもありがとうございました。それでは、環境保全型農業直接支払交付金の中間年評価の骨子(案)ということで、ただいま御説明がありましたので、この内容について御質問、御意見等ございましたらお願いいたします。

(委員) この骨子の位置付けの質問なんですけど、中間年評価そのものは、今年度末にまとめるんですよね。これは骨子の案になっていますけれども、骨子そのものを今年度末にまとめるという考えでいいんですか。

(委員) スケジュールも含めて、事務局の方からお願いできますか。

(事務局) ありがとうございます。今回、骨子案ということで、御提案させていただきまして、取りまとめの方法ですとか、こういう評価にするということで、いわゆる骨子案という形で整理し、今回御説明させていただきました。

今回の委員会では、こちらの方を御議論いただいて、次の年度末、3月には委員の皆様の御意見を踏まえた上で訂正させていただいたものを骨子を外した案という形で御提示させていただきまして、御了解をいただいた上で公表させていただくことを考えてございます。

(委員) 年度末には骨子じゃなくなるということですね。

(事務局) はい、そうでございます。

(委員) 分かりました。今出ている骨子案を修正して行って、最終的なものにすればいい、そういうことでいいんですね。

(事務局) はい、そのとおりでございます。

(委員) 意見を言っていていいですか。

(委員) どうぞ。

(委員) 6ページの本文の4行目に同じ頃、食の安全に対する消費者の関心の高まりを受けて、特別栽培農産物にかかる表示ガイドラインを設定したと書いてあるんですが、この表現だと、このガイドラインそのものが食の安全と関係があるのかと思ってしまいますが、ガイドラインには、食の安全は一言も出てこなくて、環境負荷の低減だけですよね。だから、「食の安全に

対する消費者の関心の高まりを受け」を書かない方がいいと思います。

(委員) ありがとうございます。今の御指摘についてはいかがですか。

(事務局) 御指摘ありがとうございます。御意見を踏まえて修正させていただきます。ありがとうございます。

(委員) ありがとうございます。他にございますでしょうか。

(委員) 前後して50ページ、トレードオフがあるということについて、トレードオフがあるから、今後、全ての取組内容について解消技術等の要件化、取組内容の変更、取組の廃止などについて検討する必要があると書かれているんですけど、トレードオフがあるから解消技術がないと補助しませんよとか、取組内容を変更しないと交付金を出しませんよとか、そういう方向だけ書いてあるんですけど、トレードオフが解消できなかつたらどうするのかという方が重要で、むしろ、トレードオフがあるんだから、温暖化と生物多様性と、どっちを重視するかについての考え方を整理する必要があると書く必要があるんじゃないかと思うんです。

(委員) このところはそうですね。少し書き振りを考えた方が良い点ですね。ありがとうございます。事務局、いかがですか。

(事務局) ありがとうございます。トレードオフにつきましては、全て、解消技術を要件化する、全てやらなくてはいけないものかどうかといった点も含めて、また、どうしてもそこについては共存せざるを得ないといった場面も出てくるかと思えます。そういったことも含めて、第3期に向けていろんな面から御議論いただければなと思ってございますので、この点については表現の方を考えさせていただければなと思ってございます。

(委員) ありがとうございます。ほかに御指摘等ございますでしょうか。

(委員) 私も、今の正に50ページのトレードオフのところに関して、一つコメントさせていただきたいと思いますが、滋賀県でも取り組んでいるように、水質保全効果というのが副次的に出てきたわけで、それ自身は非常に良いことだと思うんですが、やっぱり水質保全効果でも、肥料のやり方によってはカプセルの問題がでてくるとか、いろいろな形で環境問題というのは、温暖化と生物多様性だけではなくて、それ以外のトレードオフというものいろいろあるということを指摘しておきたいと思います。

滋賀県の方の水質保全効果では、留意事項として書かれていますので、そういう形で、とにかく、こういうものもあるんだということを、みんなで知っておいていただいて、今後、どういうふうに進めていくかについては、今の岡委員のように、やはり全体の流れを考えていかなきゃいけないということを申し上げたいと思います。

それから、もう一つだけ、次の4のところに書いてある炭の投入に関しましても、みどりの戦略でも記載されておりますので、そういう意味で、取組を更に広げたときにどういう効果があるかということも、もう少し広く共有できればいいというふうに考えております。

以上です。ありがとうございました。

(委員) ありがとうございました。大事な指摘ですね。本当に、いろいろ条件があってもやらなければいけない。あるいは、やるとしたら、どういうふうにしていくのかいろいろなことを考えていかないといけないので、御意見として大事なポイントだと思います。

事務局の方、いかがでしょうか。よろしいですか。

(事務局) ありがとうございました。御指摘・御意見を踏まえて、検討してまいりたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

(委員) 他の委員の方はいかがでしょうか。

(委員) 49ページの交付金の効果的な運用に向けた見直しというところですけども、恐らく、今、8万1,000ヘクタールの実施面積が、いずれ、この「みどりの食料システム戦略」で、100万ヘクタールを目指していくということで大きく変わっていくわけですけど、それについて先ほど、都道府県別の中間年報告などで、20ページ、21ページで、地域ごとに農業体験とか、子供の教育している話ですとか、あと36ページと37ページでは、地域での取組によるその他の効果の事例があった。その中では、ブランド化に成功しているというような話がありました。こういうふうに地域も取り上げてもらえることがすごくインセンティブになると思います。

それで、交付金はもちろん大事なんですけれど、あくまでも、環境保全型農業が理想は自走してくれればいいわけですね。地域において取組が経営が成り立つ方法で交付金なしでも自走してくれる方がいいわけで、前半のアンケートにもあったように、実は、環境保全型に取り組んでいるけれど交付金を申請してないという農業者がいたりして、それは、もしかしたらいいことかもしれないわけですね。というふうに考えていくと、もう少し取り組んでいる人たちを評価する、そして、もう自走のにて地域ごとで面的に取り組む。そういうことをもっと評価したりする仕組みを併せてやっていき、乗り換えられていければ、ほかの事業も併せて乗り換えていければいいのかなと思いました。

以上です。

(委員) ありがとうございました。ステージが広がる段階での、どのように対応していくかという非常に示唆に富んだ将来を見たコメントだと思います。この辺も踏まえていければいいかなと思います。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。よろしいですか。それでは、先ほど、岡委員からも一番最初に御指摘がありましたとおり、今回のこの委員会では、あくまでも骨子という形で、この形での骨子案を認めていただく。また、出していただいた様々な意見、それらを踏まえて、今年度末に予定されている次回の第三者委員会で最終的な骨子を取った「案」を承認していただくということになります。今回の骨子案については、この形で委員会としては了承したという判断でよろしいでしょうか。もちろん、今回の委員会での皆様の御意見を踏まえて骨子を取った案の段階では、しっかり修正させていただきます。特に反対意見がなさそうであれば、大丈夫ですね。御承認をほぼ頂けたと理解したいと思います。

それでは、ありがとうございます。その他何かございますでしょうか。

最後に私の若干のコメントです。何年か実施してきたことで、取り組んでいる内容がしっかりと可視化され、定量化もされてきました。自画自賛での評価ではなく、しっかりと数値として表れてきたので、皆さんに分かりやすくなってきたかなという感じがいたします。

それでは、本日は、本当に円滑な進行に御協力いただきましてありがとうございました。

これで委員長の方を降ろさせていただいて、事務局にお返ししたいと思います。

(事務局) ありがとうございました。最後に農業環境対策課長の佐藤より御挨拶申し上げます。

(事務局) 今、御紹介いただいた農業環境対策課長の佐藤でございます。委員の皆様には、この年末の御多用の中、大変熱心に御議論いただき、また、御助言も頂いて、大変感謝申し上げます。今ほどの委員会で皆様から意見のあった、例えば「効果の評価」のところで、委員から御指摘のあった、温暖化防止効果、スギ林との比較よりもっと慣行と比較して、どれぐらいこの環境保全型農業をやった場合に効果があるのかというのを分かりやすく工夫して示した方がいいのかとか、あと、「施策の点検」の中であったようなデータとしては非常に有意義なものがあるんだけど、もう少し作物別などにクロス集計したりとか、環境保全型農業直接支払交付金の支援をうけなくても、しっかり環境保全型農業を地域で取り組んでいる人たちは、なぜ、そういう形になったのかとか深掘りして示せないかという意見を多々頂きましたので、データの母数の問題とかありますが、我々としても、委員の方々の御意見を踏まえてできる限り、年度末の中間年評価の最終版を作るまでには工夫をできないかというふうに考えております。

また、第3期に向けた検討方向ということで、トレードオフについての考え方を示すというようなことについて、正におっしゃるとおりでございますし、先ほどのみどりの食料システム戦略のステージで変化した中で、意向調査のときにお話ししましたがけれども、どのように持続

的な交付金にするかで、交付金をもらわなくても、しっかりやれるんだったら、それはそれでいいよねというような話も出てくると思いますので、その辺も踏まえて、今年度の末に予定している中間年評価の案の作成をやってまいりたいというふうに思います。

最後になりましたけれども、委員の皆様には、環境保全型農業の更なる発展、先ほどのみどりの食料システム戦略というような中でも、この交付金は一つの有効な支援策になっておりますので、その効果的な手法ということを引き続き専門的な視点から御助言いただくことを御願い申し上げて閉会の御挨拶とさせていただきたいと思います。

本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。

(事務局) それでは、本日の委員会は、これにて閉会にいたします。次の委員会の日程等につきましては、おって、事務局から皆様に相談させていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。

12時00分 閉会